

第2回 日野川圏域県管理河川の減災対策協議会 議事概要

1 日 時 : 平成30年3月22日(木) 15時30分～16時50分

2 会 場 : 西部総合事務所新館2階17会議室

3 出席者

(委員)

米子市長(代理) 総務部長 菅原 朗

日吉津村長 石 操

南部町長 陶山 清孝

伯耆町長(代理) 副町長 阿部 泰

日南町長(代理) 副町長 中村 英明

日野町長(代理) 建設水道課長 吉原 敏治

江府町長 白石 祐治

気象庁 鳥取地方气象台長 真木 敏郎

国土交通省中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長(代理) 副所長 赤星 剛

国土交通省中国地方整備局 日野川河川事務所長 横林 直樹

国土交通省中国地方整備局 出雲河川事務所長(代理) 防災情報課長 三原 正悟

鳥取県 危機管理局長(代理) 危機管理政策課係長 加藤 浩一

鳥取県 県土整備部長 山口 真司

鳥取県 西部総合事務所米子県土整備局長 森下 博

鳥取県 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局長 三鴨 誠

大山町長 欠席

(オブザーバー)

境港市長(代理) 自治防災課主査 奥石 憲昭

国土交通省 中国地方整備局 河川部

4 議題

(1)規約改正について

(2)前回協議会の議事概要及び幹事会の報告について

(3)日野川圏域県管理河川の減災に係る取組方針(案)について

5 議事概要

- 水防法改正に係る規約改正(案)について承認。
- 前回協議会の議事概要及び幹事会での協議内容を報告するとともに、これらを踏まえてとりまとめた「減災に係る取組方針(案)」について説明し、承認。
- 個別課題について、代表地域において、国・県・関係市町村が連携して検討会やワーキンググループでモデル的に検討を行い、協議会・幹事会の場で検証・情報共有のうえ取組拡大していくことを確認。

(主な意見)

- 避難勧告等の判断にかかる事前情報の共有化について、降雨確率規模ごとの浸水想定範囲や過去の浸水被害に今後の経験を加え、毎年ブラッシュアップしていく必要がある。
- 高齢者が増える中、誰がどうサポートするのか普段から話し合っておかなければならない。
- 避難する際、内水による浸水や道路法面の崩落など、道路の状況を知らせる仕組みが必要。
- スマートホン等のGISを利用し情報共有できるシステムが構築できれば、一般の住民等からの情報収集に非常に役立つ。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、施設管理者へのさらなる周知と、計画を精査する担当職員の専門知識向上が必要である。
- タイムラインは、何をしなくてはいけないのかを確認するには便利なツールであり、また、実際に運用してみてフィードバックし、修正していくことが大切である。
- 減災対策には多額の費用がかかるため、補助金等の国からの支援について、県、市町村と一緒に、強く要望をお願いしたい。